



しまし

Shimashi Gikai

第19号

2009.8

議会だより



国府海岸津波避難訓練 ～堤防まで一斉に避難するサーファーたち～

主な内容

平成21年第2回定例会

一般会計補正予算 可決しました……………2ページ

委員会で議案を詳しく審査……………2ページ

審議した案件と結果……………3ページ

一般質問 市政のここを聞く!……………4ページ

こんにちは志摩びとさん……………18ページ



平成21年第2回定例会

一般会計補正予算 委員会で詳しく審査

平成21年第2回定例会を6月4日から25日までの22日間の会期で行いました。
一般会計予算は、5308万円を追加し、予算総額221億7143万円となりました。
なお、各委員会では審査した主な内容は次のとおりです。

歳入の主な内訳

ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金 1329万円
緊急雇用創出基金事業市町等補助金 1299万円
豊かな体験活動推進事業委託金 21万円
コミュニティ助成事業助成金 450万円
合併特例事業債 3150万円

歳出の主な内訳

五知地区一般コミュニティ事業助成金 230万円
国府地区一般コミュニティ事業助成金 195万円
児童扶養手当費 25万円
農業振興費（ブルーベリー収穫作業等委託料） 60万円
商工振興費 1836万円
観光施設管理費（観光看板等設置状況調査委託料） 217万円
学校管理費（小学校施設耐震化事業費） 3326万円

教育民生常任委員会

志摩市（大王・浜島）の墓地の管理は？

問 志摩市墓地の設置および管理に関する条例を廃止する目的と、今後管理委員会へ墓地の管理を任せることについて地区から要望や問題点はありますか。
答 市内に現在87カ所の

産業建設常任委員会

志摩市観光農園の指定管理者決まる

共同墓地があり、位置付けの不均衡の是正と共同墓地に統一するため、市が運営管理している墓地（浜島・大王）を、地区の墓地管理委員会へ移管するものです。

問 指定管理者との仮協定書に経営診断を受ける

また、地区の要望は墓地の修繕工事などがあり、現在、修繕工事が進められている浜島を除きほとんどが既に終了してあります。

とあるが経営診断はどこで誰が実施するのですか。

今後、修繕工事が発生した場合「志摩市墓地整備事業費補助金交付要綱」に基づき対応することになります。

答 会社で受け、経理の専門知識のある税理士などに依頼します。

問 仮協定書内の決算報告書の提出はどうなりますか。また、会社の定款に監査役2名以内との記載に対し現在1名であるが、2名で対応するよう指導するのですか。

答 決算報告書は年度終了後に事業報告書とあわせて提出となり、監査役についても複数名で対応するよう指導しています。

問 市が許可し、会社が施設の開設を行う場合、この施設の所有権はどうなりますか。

答 会社の所有物です。

問 収益の納付について、どのような経緯で収益の

5割を市に納付することになったのですか。また、法人税は、収益の5割納付後の額に対して課税するのですか。

答 質貸料はなしにして、安定的な経営状態となり収益が出たらその5割を市に納めていただき、市に納付された収益金は観光農園施設費として土地の賃貸料などの必要経費に充てます。

また、法人税の取扱いは、課税後の収益に対して5割の額を市に納めることとなります。

指定管理者

管理施設所在地	志摩市観光農園 志摩市磯部町穴川511番地5
管理者となる団体の名称	株式会社 志摩観光農園 代表取締役 南 英雄

おりきの松公園 多目的集会施設 (志摩市和具)の管理は？

問 集会施設の利用時間と鍵の受け渡し時間、他地区の外郭団体などによる利用は可能ですか。

答 利用時間は午前9時から午後9時30分で、鍵は志摩支所で管理し業務時間内に対応するとともに、他地区の同施設と同じ運用で外郭団体などの利用についても認めていきたい。

問 自治会または各種団体との指定管理に向けた協議はしているのですか。

答 自治会を通じて現在利用頻度が高い地元老人クラブにお願いしたい。



人権擁護委員

人権擁護委員について
諮問され、次の方を適任
と決定しました。

山本 正喜（浜島町）

審議した案件と結果

定例会では報告4件、諮問案1件、条例の廃止案1件、条例の一部改正案5件、補正予算案1件、指定管理者の指定1件、物品購入契約の締結案1件、意見書案1件を審議しました。

番 号	提 出 案 件	結 果
報告第2号	平成20事業年度志摩市土地開発公社決算について	報 告
報告第3号	平成20年度志摩市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について	報 告
報告第4号	平成20年度志摩市後期高齢者医療特別会計予算繰越明許費繰越計算書について	報 告
報告第5号	平成20年度志摩市水道事業会計予算繰越計算書について	報 告
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適 任
議案第69号	志摩市墓地の設置及び管理に関する条例の廃止について	可 決
議案第70号	志摩市立幼稚園保育料減免措置に関する条例の一部改正について	可 決
議案第71号	志摩市国民健康保険条例の一部改正について	可 決
議案第72号	志摩市国民健康保険税条例の一部改正について	可 決
議案第73号	志摩市多目的集会施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可 決
議案第74号	平成21年度志摩市一般会計補正予算（第1号）について	可 決
議案第75号	指定管理者の指定について（志摩市観光農園）	可 決
議案第76号	志摩市税条例の一部改正について	可 決
議案第77号	物品購入契約の締結について	可 決
発議第5号	「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の改正等に関する意見書	可 決

平成21年第1回臨時会

平成21年第1回臨時会を5月18日に開き、承認案5件、規約の変更案1件を審議しました。

番 号	提 出 案 件	結 果
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて（平成20年度志摩市一般会計補正予算（第7号）について）	承 認
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて（平成20年度志摩市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について）	承 認
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて（平成20年度志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第2号）について）	承 認
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて（志摩市国民健康保険税条例の一部改正について）	承 認
承認第5号	専決処分の承認を求めることについて（志摩市税条例の一部改正について）	承 認
議案第68号	鳥羽志勢広域連合の処理する事務の変更及び規約の変更に関する協議について	可 決

備えあれば、 うれしいなし



中村 八郎
議員

一般質問

～ 市政のここを聞く！ ～

問 地震、津波に加えて近年の地球の温暖化現象や、異常気象等の影響による大型台風の影響、ゲリラ豪雨による河川のはらん等、新たな災害リスクから市民を守る市の防災対策並びに危機管理対策の現状認識と対応について当局の見解を問う。

総務部長 平成20年度には、志摩市の気象警報発令による災害対策本部を13回設置しており、職員は1088人が参集、消防団の出動は11回で延べ375名の団員が出動しています。

本庁舎が完成し、分庁舎方式を統合することに伴い、地域の災害対策を行う拠点である各支所の職員の減少により、昨年

10月から警報発令時ににおいて、本庁に勤務する職員の中から配備要員を派遣する体制を整え、各支所の災害の情報収集や警戒態勢に努めています。

引き続き危険箇所等の点検を初め、職員の初動体制や情報収集を強化して地域の自主防災組織と連携をしながら、防災訓練などを通して市民の防災意識の向上を図っていききたいと考えます。

問 市内の危険箇所である防災指定地域内16ヵ所と土石流危険渓流地区並びに急傾斜地崩壊危険箇所、自然がけ、人口がけの現状と今後の減災対策について。

建設部長 砂防指定地域内は、浜島町に9水系、磯部町に7水系があります。県が管理を行っている二級河川9河川と市が管理を行っている準用河川、普通河川7河川があります。

現在浜島町の松山路川で河川改修を行っており、磯部町の二級河川磯部川

と池田川において河床掘削工事を行っています。他の河川につきましても、今後、同様の整備を県に強く要望をしていきます。

また、急傾斜地崩壊危険箇所は、傾斜度30度以上、高さ5m以上の急傾斜地でその斜面が崩れた場合に被害が出ると想定される区域内に人家が5戸以上ある箇所とされており、現在市内で62ヵ所が指定されています。

今後は、事業実施に向けた必要な事業用地の寄附、受益者負担の納付等の同意を得た地域を県に要望していきます。



浜島町迫子地内二級河川迫子川

問 相互扶助、相互救済に必要な市民の力の発掘方法、市民、職員を含めた人材育成等々、市民に対する防災思想、防災知識の向上を図るための普及活動の現状と今後の展開について。

総務部長 大規模災害が発生したとき防災関係機関の活動の遅延、障害等が予想されます。みんなの地域はみんなで作るという地域の人々の連帯意識に基づく防災活動が不可欠だと思っています。

現在自治会などにおける自治防災組織は、すべての地域に組織されていますが、いざという時にそなえて、活動を本当の実のあるものにしていくためには、防災リーダーをこれから養成していかなければならぬと思っています。

また、災害対策活動を円滑に実施し、被害を最小限にとどめるには、災害発生初期の各個人、家庭、地域での活動が大きなポイントということで、

市民一人一人が自らの身の安全を守る自覚が必要であり、さらに防災訓練等の参加はもとより、自主防災組織等で地域こぞの活動強化をしていきたいと考えています。

問 市民の個人の備蓄の推進と指導体制の現状について。

総務部長 志摩市の平成20年度末の備蓄食糧数は14万1853食で、21年度さらに6万食を購入する予定を考えています。

各家庭におきましては、飲料水を初めとする生活用水、食糧、生活必需品等を1週間分、最低でも3日間程度備蓄していただくよう、いろんな広報等を通じて周知をさせていただいています。

今後とも、市民に対して防災訓練、防災研修会、広報紙等でさらに呼びかけをしていきます。



森 本 紘 正
議員

前回・前々回質問 した中で現在までの 進捗状況を

問 財政の質問の中から基金が減り続けているがどのように推移しているか。

市長 市の財政調整基金は平成20年度末5億7400万円に21年度予算で1億5000万円の積立てを予定して、計画的な基金の積み立てとなり、議員が指摘のとおり市の財政状況は決して楽観できる状態ではありませんが21年度当初予算では国の経済危機対策に基づく臨時交付金が交付され基金を繰り入れずに編成でき、市が財政健全化を目指し事務事業を見直した結果と言えます。

問 志摩市の起債の総額

は。一人当たりの借金額は。

市長 志摩市の借金総額は普通会計、特別会計、企業会計を合わせて総額380億3847万円となり、これを市民一人当たりの借金として試算しますと一人64万9000円となります。昨年度比較では総額で12億1873万円の増加となり、市民一人当たりの借金額は2万9000円の増加となります。主な増額の要因は合併特例債を活用して市庁舎建設事業で9億6070万円、浜島小学校校舎等改築事業で3億6010万円、地域振興基金造成事業で2億8500万円の借り入れ増しになり、今後の起債計画の見通しは平成26年度までの期間で合併特例債を有効に活用して市の起債残高を抑制する考えです。

問 前期末収金、不納欠損金について質問したがその後の取り組みは。

市長 19年度決算額総

額は約32億9430万円で20年度では決算見込みで前年度比較で約1億2000万円程度の減額になると見込んでいます。国税徴収法及び地方税法に基づく滞納整理の強化と、納付相談の実施や税管理回収機構への移管、期限内の納付目的のチラシ配布、消滅時効の抑制対策の差し押さえの強化に努めています。不納欠損額は総額で平成18年度は約5億4200万円、平成19年度が3億2300万円、平成20年度の不納欠損額総額の見込みは約2億4000万円で、平成19年度と比較して約8000万円程度の減を見込んでいます。

市民部長 市税及び国保税の滞納整理に伴う差押え件数は預貯金で253件、国税還付金52件、生命保険40件、建物保険3件、年金3件、給与1件の債権関係合計で352件、また不動産関係では142件の差押えと、組

合出資金など10件を含む総計504件の差押えを執行しています。市民の皆様には税を始め公共料金全般の公平性を保つため納期内の納付にご理解を申し上げます。

問 市立病院事業各特別会計への繰出金と今後の見通しは。

総務部長 特別会計・公営企業会計への繰出金は合計で25億2007万5000円です。

病院事業部長 病院事業の見通しについて、1点目透析治療は週6日間の治療を実施、2点目薬剤の院外処方完全実施で医薬品代の支払いが1ヵ月でおよそ1200万円の減、3点目今回の増築に伴いリハビリ室の面積を拡張しました。また経営改善委員会を立ち上げ経営業務改善に向け努力しています。

問 商店街の活性化についてその後の進展は。

市長 商店街の空洞化対策として商店街活性化のため商工会に補助金を出

して、商店街活性化のための事業を展開しています。**問** 志摩市の朝市、ふれあい市、特産物販売所等の拡充は。

市長 市内7つの地区に、鳥羽志摩農業協同組合と農家の連携で朝市を開催し、地域に密着した朝市として長年活動され、地産地消の実践や安心安全な農産物を求める消費者ニーズにマッチしたものとなっています。

次に志摩市朝市事業は稼げるまち、稼ぐお手伝いを目指すための一環として開催し、将来は観光バスも入る朝市を目指して、地域の活性化を図っていききたい。

問 第二伊勢道路早期開通の県へ要望は。

市長 鳥羽市白木町から伊勢市二見町松下までの区間7.6kmを平成8年度から事業を実施しているが、後の区間の早期事業着手について県土整備部長に要望をした。今後関係課に強く要望していきます。

問 観光戦略の4つの方向性は。

市長 体験型旅行のニーズを踏まえ、地域資源を活用した新たな旅行商品の創出や流通を促進したい。

外国人観光客の増加が見込まれることから外国語表示の観光案内板や標識、観光パンフレットの整備を促進します。

問 おかげ横丁周辺に志摩市への誘客看板の設置は。

市長 周辺で設置場所の選定を行っており、畳2枚ほどの面積が必要と思われる。

問 観光案内看板の改修は。

市長 観光看板等設置状況調査委託事業として、国の交付金による県の緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して調査の予定。



小田 幸道 議員

志摩市の新型インフルエンザ対策は大丈夫か！

問 今回の世界的な新型インフルエンザの流行に對して、市はどのような対策をとり、今後の対策上、どういった問題点や課題があるのか、第2波、第3波に備えてどのような対策を考えていますか。

市長 志摩市新型インフルエンザ危機対策本部を設置し、市民の皆様に対する感染予防対策の周知、啓発、相談窓口の設置や感染予防対策に必要な物品の準備を行いました。今後は、タミフル等治療薬の備蓄や感染予防対策資材の追加準備に努めます。

健康福祉部長 要援護者等に対する見守り、訪問

活動に必要なマスク、消毒液、防護服等を準備しました。今後は、手洗いがいなど個人の感染予防対策、食料、水などの備蓄の呼びかけを行い、医療体制の強化を図ります。

病院事業部長 38度以上の熱のある患者は、電話で相談を受け、伊勢保健所に相談させていただく手続きをとりました。各病院入口に消毒液、マスクを設置し、タミフル20人分、リレンザ7人分、簡易キッド50人分を備蓄しています。

問 さいたま市教育委員会では、健康チェック表を配布し、体温、せきなどの有無を記入し、持参させ、教育委員会が毎日集計しています。発症したお子さんが治った場合、医療機関が登校許可証を発行し、学校が認めるということをしていますが、志摩市は、生徒の健康観察表は準備されていたのですか。さらに、休校した場合の学校外における

指導体制は？

教育長 教育委員会としては、現在、各学校でやっている健康観察を、学校と家庭でするよう指示しています。また、休校した場合、各担任が家庭訪問、電話で連絡をするなど指導体制をとっています。

問 入院・外来患者数（罹患率）と1日最大の入院患者数の想定はしていますか。隔離病床の確保はできるのですか。

病院事業部長 想定はしていません。現在、入院患者数が80%で、10床ほどしか残っていません。入院の対応は非常に困難です。また、発熱外来は設置していません。

問 入院・外来患者数、1日最大の入院患者数の予測は、ある程度必要で、目標数値を以って対策を考えておくことが大切です。医師、看護師等の確保、発熱外来の設置について、医師会と協議はしましたか。

健康福祉部長 協議はし

ていますが、今後は、協議会を設置して、関係機関、医師会、病院、消防署等とこの問題について協議します。

病院事業部長 パンデミック状態になった場合は、発熱外来の設置を検討しなければと思います。

問 感染患者が発生していない仙台市では、事前に医師会と綿密に協議し、感染が拡大した段階では、かかりつけ医が診察し、重症患者のみを特定病院で治療することとで、市内380の診療所が協力を表明、タミフルと防護マスクの配備をしたとのこと。

それから、入院・外来患者数の予測がしてなければ、タミフルなど治療薬を、一体どれだけ準備すればよいかわからない訳ですが、治療薬はどれだけ必要ですか。また、財政措置として、これに関わって感染した医師等の損失補償についても、

地域活性化・経済危機対策臨時交付金で、しっかり

り対応できるよう体制をとっていただきたいと思っています。

健康福祉部長 防護対策キット600人、タミフル100人分を準備しています。今後はマスク、消毒薬、タミフル200人分、リレンザ100人分を準備する予定です。

問 新型インフルエンザが蔓延し、介護施設が閉鎖されるような状況が発生した場合、要介護者に対する訪問介護体制は考えていますか。

健康福祉部長 今後の行動計画の中で策定を行います。

問 5月1日現在、全国803消防本部のうち、新型インフルエンザが流行した場合でも、消火・救急活動を確実に行うための「業務継続計画」の策定ができています。210本部（全体の26%）にとどまるということですが、志摩広域消防は策定済みですか。

総務部長 5月の時点で作成済みです。

問 今、政府が心配している一番大きな問題は、大規模地震津波と新型インフルエンザであると言われています。現在、志摩市には、総務部の中に地域防災室というセクションがありますが、いざ何かあった場合、これで十分対応できますか。今後予想される大規模災害に對するため、室を部にして人員の強化、組織体制の強化を図るべきではないですか。

総務部長 地域防災室は10人体制ですが、4月に1人増員しました。今後もし司令塔の役目を果たすべく更なる充実に努めます。

景気対策と雇用対策のその後



小森 仁
議員

景気対策の 具体策は？

問 3月議会においても、景気対策と雇用対策について一般質問をしましたが、その後も景気と雇用の悪化はさらに拡大しています。志摩市として独自の対策・政策を打ち出していく必要があると考えるが、市長としての具体策は？

市長 景気動向指数などの判断から、志摩市の景気の状態としても大幅に悪化している状況であると認識をしています。今後は志摩市独自で、景気状況等の調査事業を商工会とも協議して考えていく必要があるのではないかと考えています。景気対策の具体策としては、三重県産業支援センターの、コミュニケーションビジネスに対するの助成金制度や、三重県のバイオトレジャー発見事業の活用など今後も国、県等の補

助メニュー等をよく周知し、地域の強みとなる地域資源を活用した新商品、新サービス等の開発に取り組み団体等を発掘し、商工会と関係団体と連携を密にし、景気対策を行っていききたいと考えています。

問 景気対策として消費の拡大を図るため、定額給付金の活用が有効であると3月議会でも指摘したがその後進展はありましたか？

市長 現在、商工会との話の中で、商工会と連携しながら、この定額給付金の有効活用を図るような方向で今、話を進めています。有利な商品券の発行、1万1000円の商品を1万円で発行するというところで、何とか定額給付金を市内で吸収できるように動いております。約800万円程度の用意をさせていきたいと思っています。

緊急雇用創出の 具体策は？

問 雇用、就労について短期、長期の志摩市独自の政策ビジョンを打ち出すべきではないかと考えますが市長の具体策は？

市長 雇用問題は地場産業での雇用創出と外部からの企業を誘致して雇用創出を図る方法がありませんが、現状としては外部からの企業誘致については厳しい状況があります。が、企業誘致と地場産業の両方で雇用創出を図っていききたいと考えています。特に地場産業での雇用創出を中心とする政策を実施することが現実的な対策と考えています。国や県等の補助メニューなどを活用しながら、志摩市としての地域の特徴を生かした雇用創出政策を立案し、実施していくことが必要であると考え

ています。そのためには商工会、観光協会、またはNPOなどの公共性のある民間組織を含めた各種の組織、団体と連携して、地域の産業、商業の発展、観光資源の活用などの商工施策と雇用施策を一体的に推進すること

で雇用の確保、安定を図っていききたいと考えています。就労についての具体策としては、国が創設したふるさと雇用再生特別交付金事業と緊急雇用創出事業を活用していきます。

問 国の交付金に基づいて県が組んでいる緊急雇用創出事業と、ふるさと雇用再生特別基金事業への取り組みについて、市長の基本的な姿勢は？

市長 各部と話をしながら、各部から上げた中で

事業を採択していく方向で考えています。

問 緊急雇用創出事業として、例えばごみの不法投棄を監視する仕事、被害被害で困っているのこれらを調査する仕事、新年度予算でカットされた公共施設・公民館等の清掃費、介助補助など適用可能と思うがその考えは？

産業振興部長 被害被害に対する調査については産業振興部として検討したい。

観光戦略室長 環境監視、ゴミの清掃活動等検討させていただきます。

教育部長 公民館の清掃等につきまして、いろいろ条件がありますが一度検討させていただきます。

生活環境部長 環境監視員の件ですが、検討させていただきます。

志摩市の磯焼け対策の 取り組み現状は？



森 昶
議員

問

市長公約、重点施策の中で「産業の振興と財政健全化」の具現化を図るために産業振興対策として水産業の振興を大きく取り上げていました。豊かな水産資源と漁場環境に恵まれていた志摩地域は、各地と同様に外洋沿岸域を中心とした磯焼け現象による漁場環境の悪化が見られるようになっていきます。藻場・漁場が衰退して魚介類の産卵、生育に適さない漁業環境では、漁獲高は大きく期待できず、漁業経済はますます悪くなるばかりであり、水産業が地域経済の基幹産業というには言いがたい昨今です。

生産基盤の漁場環境保全・改善を図る為の外洋沿岸域の磯焼け現象対策を伺います。

①志摩市外洋沿岸域の磯焼け現象の実態は。

②磯焼け現象対策についての考え方、現在の対策は。

③磯焼け対策の取組みに対する調査・支援事業

等々、国の補助メニューの概要は。

④志摩市のこれからの磯焼けに対する取り組み方針は。

市長

①海女や漁業者の話、漁場の潜水調査の結果から、大王崎より以西の沿岸域でアラメ等の海藻群落の減少傾向が顕著であり、磯焼け現象が進んでいる。

②水産資源の保護を図るためにも、水産庁の「磯焼け対策ガイドライン」に従い、状況を改善する取組みを進めていかなければならないと考えています。現在の磯焼け防止対策は、漁業者によるウニ類の駆除などの取組みが行われています。

③国の磯焼け対策の取組みに対する支援事業は、「岩礁域における大規模磯焼け対策促進事業」「環境・生態系保全活動支援事業」などがあり、いずれも民間団体の活動に対する支援となっています。ちなみに岩礁域における大規模磯焼け対策促進事業

業は、磯焼け対策ガイドラインの内容等に関する漁業者向け講習会の開催、漁業者が行う大規模な磯焼け対策の取り組みに対する実施プランづくりや効果、検証等に係る技術サポートを行うような内容となっています。

④正確な磯焼けの状況の把握と有効な改善方法を検討していくことが必要である。既に藻場が減少している場所における母藻の供給実験やウニ類の駆除なども並行して実施していく必要があると考えています。今後、磯焼けの対策を進めるには、原因の究明はもちろん、漁業者が中心となり行政や専門家、地域住民などの協力を得て、継続的に対策を講じていくことが重要である。



「志摩市まちづくり基本条例」の充実、実効性確保は？

問

①制度の充実と実効性を確保するための「志摩市まちづくり基本条例推進委員会」のその後について伺います。

②これまでの条例・規則等の整合性見直し、必要性も含めて新しく整備しなければならないと考えられる条例・制度等について、行政機関各部署で課題の洗い出しを行った結果について伺います。

市長

①本条例の運用状況を調査し、制度の充実、実効性を確保するための組織「志摩市まちづくり基本条例推進委員会」は、本年3月第1回会議を開催し、今後の進め方等について協議をしたところです。この委員会委員の内訳は、公募委員が2名、自治会連合会代表から5名、元まちづくり基本条例策定委員会が2名、商工会、観光協会及び女性

の会から各1名の合計12名で構成されています。この推進委員会は具体的な今後のまちづくりを検討する場ではなく、条例の制度の実効性を確保する機関として位置づけられています。今年度の会議は、市民の皆様や議会、行政機関の取組み状況を検討、まちづくり基本条例にある補完性の原理に基づき、市民と議会、行政が協働によるまちづくりが進められているかを確認させていただく予定です。

会議の開催は年2回（傍聴は可）を予定しています。

②各部署での条例、規則、制度等の洗い出しの結果、本条例と照らし合わせて特に問題となる事項はありませんでしたが、今後行政機関の課題を検討していきたい。

移住・交流人口の増加は計れるか！



中川 弘幸
議員

問

都会の人々と農漁村社会との連携を深めれば、農林漁業の多面的な役割が見直され、それぞれの地域の特産品や自然景観、歴史と伝統といった、特性を生かしたまちおこしの受け入れ体制が整えられると考えますが、そこで地域の活性化への今後の対応を伺います。

市長

どのように移住、交流人口を増やすかという1つは、魅力ある内容、地域資源を創出するため既存の地域資源の再評価と潜在的な価値の再発見、評価すること。もう1つは、生活サービスの付加価値の向上です。現在住んでいる人々の満足度を重視し、サービスの質を向上させることで、結果的に市外の住民に訪れてみたい、住んでみたいと思わせることになり

問

空き家、空き農地の再生については。

産業振興部長

空き家、

空き農地、耕作放棄地は増加しています。今この



増えている空き農地

解消に向けて、農地の集積等を行っており、今後農地パトロールのデータをもとに、空き農地バンク制度について、耕作放棄地の解消策の1つとして参考にしたい。

建設部長

都市づくりの主要課題の中で、空き家、空き地の有効活用が上がつております。その対策として空き地、空き家等を管理、活用のための仕組みづくりの検討を促進するとしており、本市においても空き家バンクの検討をします。

被災者支援システムの導入を図ります

問

災害の発生時に行政の素早い対応は重要です。被災者の氏名、住所などの基本情報や被害状況、避難先、被災者証明書の発行などを総合的に管理する被災者支援システムを、平時のうちに構築していくことが大事であると考えます。そこで1点目にシステムの事業概要、2点目にシステムの特徴、3点目に利活用の取り組みについて所見を伺います。

市長

被災者支援システムは、阪神大震災を期に西宮市が開発した、被災者に対する支援業務のためのシステムです。災害の発生時、市が作成する被災者台帳に世帯ごとの人的、物的被害状況をコンピュータに入力することにより、被災者証明書の発行等の交付業務を一元的に行ったり、避難所

や仮設住宅のデータ管理等、手続きにかかる時間を大幅に短縮できます。先進地事例を参考にし、導入を図ってまいります。

一石三鳥の高齢者対策

問

介護支援ボランティア制度は、ボランティアの活動実績に応じてポイントを交付し、そのポイントは、介護保険料や介護サービス利用料に充てることにより、保険料負担軽減につながり、その高齢者が活動を通じて社

会参加や地域貢献に、また自身の健康増進を図ること、さらには介護予防にも役立つという、一石三鳥になるといわれるこの制度は、これからの時代の新しい試みであると考えますが、所見を伺います。

市長

この制度は、保険料の軽減が目的ではなく、高齢者をボランティア活動に参加させることで、介護予防の推進を最大の目的とします。

市でこの制度を行おうとすると、人材登録およびポイント管理をどうするか、既存のボランティア団体やシルバー人材センターとの調整、ボランティアの希望者をすべて受け入れていただける施設があるかなど検証が必要です。高齢者の介護予防は、大変重要な課題ですので、今後の選択肢の1つとして検討させていただきます。



松尾 忠一 議員

入湯税の 使途と 観光振興は

問 入湯税の使途と観光振興について伺います。

入湯税は、地方税法第701条により、鉱泉浴場所在の市町村が環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用にあてるための目的税です。

また、温泉地を抱える自治体の地域整備のための税ですが、昨今は温泉観光地だけでなくさまざまな施設が各地につくられており、法律の目的の

範囲内で税の使途が個々の自治体の意思により決定されることとなります。そして平成21年度市長施政方針のなかで志摩市の財政状況は、基幹産業である水産業の長期の衰退や主力の観光産業が伸び悩み、市税の増収がいま一つ見込まれない状況です。と発言されています。

が、入湯税だけは毎年右肩上がりとなり、平成17年度予算では8400万円だったものが21年度予算では1億3200万円と飛躍的に伸びています。これからの入湯税の使い道は、観光産業に力点を置いた使い方をしなければならぬと考えますが、いかがですか。

また、入湯税の市内観光環境対策、大型ホテル企業、旅館救済対策、観光組織体制についても伺っておきます。

市長 具体的な使途については、総務省の例示が示されているとおり、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設等

観光施設及び観光の振興について有効に活用するように示されています。

市の入湯税の活用は年度ごとに広い意味での観光振興に係る事業を拾い出し、志摩市を訪れていた多く観光客の皆さんが快適で楽しい思い出が残せる観光地づくりとして関連する施設の整備を行ってきましたが、今後は三重県下の入湯税の活用事例を調査する中で参考に

なるものは取り入れ、より一層の志摩市の観光に振興につながる活用を図っていききたいと思っています。

観光地に不足しているものとして上げられるものは、観光地の清潔さ、公衆トイレ、ごみ処理などの観光美化などがトツ

プに上げられます。観光客を迎えるに当たり、自然環境やイベント、施設などが魅力あることも必要ですが、周辺の環境美化にも配慮しなければなりません。ごみも捨てる、拾うの繰り返しでなかなか効果が上がりませんが、

地道に美化活動行っていくことが必要です。

観光地志摩市としてのイメージアップ図るため自然環境への負荷をできる限り少なくした環境美化活動を推進し、景観向上に努めたいと思います。

ホテル、大型旅館救済対策についてですけども、経済産業省では、大量のキャンセルで苦しむ旅館・ホテル業、旅行業など観光関連事業者を救済するため元本返済猶予に前向きに取り組むよう公的金融機関に要請することを決めており、特別相談窓口の設置など中小・小規模事業者対策を打ち出し、政府の支援体制が動き出しています。

志摩地域には五つの観光目的があるということことで観光客の増大をさらに図りたいと思っています。各町の観光地化をしつかりと明確にさせながら観光立国をさらに強固にしていきたい。

温泉施設の利活用は

問 現在志摩市には、志摩市浜島温泉施設の設置及び管理に関する条例があります。設置目的、第1条、「温泉を活用し、志摩市の活性化と住民の福祉の向上を図るため志摩市温泉施設を設置する」とあります。設置目的を達成させようとするのであれば、今こそ、前

で持ち込んでいくんだという考えを示しています。浜島町議会議員の皆様には、そういう説明をしていますので、市長とも十分協議をさせていただきまして、そのような方向で十分検討していきたいと考えています。

志摩市浜島地区振興福祉整備基金1億4500万円の目的使用、雇用確保、市民福祉向上のために志摩市温泉銭湯を建設すべきと考えますが、市長の考えを伺っておきます。

市長 大衆が個人浴場に頼らないで入れる施設の必要性は十分わかっています。

志摩市浜島地区振興福祉整備基金1億4500万円の目的使用、雇用確保、市民福祉向上のために志摩市温泉銭湯を建設すべきと考えますが、市長の考えを伺っておきます。

温泉施設については建設に前向きに対応していきたいと思えますし、今後とも議会と協議しながら、地元の方々にも相談しながら検討していきたいと思っています。

副市長 確かに基金条例を合併前に整理する中で浜島では15年2月に臨時議会を開きました。また、その場で全協を持ちまして議員の皆様には学校建設の関係、それからクアハウスとの関係という2点に絞りました。目的基金を新市にそのまま引き継い



野名 澄代 議員

非常勤行政委員 の月額報酬を 検討すべき

問 大津地裁が行政委員の月額報酬を違法と認めた判決により、自治体で月額報酬を見直す動きが広まっています。地方自治法では「勤務日数に応じて支給する。ただし条例で定められていればこの限りではない。」志摩市は条例で月額報酬を定めていますから違反していませんが、委員会の目的や活動日数を精査した上で見直しを検討すべきだと思います。

市長 委員の報酬については、委員会に出ているだけで、よくよく判断していただくことは責任給の範囲であります。その責任がどこまで大きいのか

小さいのか検討しながら、今後検討を加えていきたいと思っています。

浜島温泉協同組合 湯の最低補償費 未納問題の 調査結果を問う

問 浜島温泉協同組合は旧浜島町が温泉施設を建設の際、総工費約1億4000万円の中で5000万円を負担し、毎月50万円を湯の最低補償費として浜島町に納付するという覚書を締結しています。ところが平成17年度からこの50万円が納付されていません。合併の協議では現行のまま新市に引き継ぐとなっているのに、「いつどこで誰が・どのような理由で免除したのか」、私は昨年の12月定例会で再度調査を求めました。その際、大口市長は「しっかり調査し、納得のいく回答を後日報告したいと思います」と答えましたが、半

年経った今日まで何の報告もありません。どこまで調査されましたか。

市長 平成17年2月21日に組合から市に対して要望書が出された。この要望書について市内部で検討し組合に回答されたとの記録はないが、組合の要望書に沿った形で予算編成が行われ、予算の承認と執行及び決算の承認がなされている以上、予算審議に湯の最低補償費免除の説明がなかったとしても、これらの議決により組合の要望に対し「黙示の承諾」がなされたと見るべきである。

書面の作成がない変更契約の成立に疑問は残るが、法律的には書面によらない契約も契約自由の原則に基づき有効であるとされている。また、地方自治法によれば、契約書を作成する場合は契約書に記名・押印し、講じなければ当該契約は確定しないと規定されているが、この規定は契約書を作成する場合のことを定

めたもので、契約する場合には必ず書面によらなければならぬことまで定めてはいない。

志摩市契約規則においては、変更契約書の作成は義務づけられているが、この規定はあくまで行政の内部手続きについて定めたもので、仮にこの契約に反して変更契約がなされたとしても、変更契約そのものが無効になるわけではない。書面の作成がなされていないからこの問題は平成16年度までは有効な覚書が存在したが、平成17年度から変更され、条例の規定どおりの温泉使用料になったものとみなし、条例どおりの徴収を行っています。

問 市長の答弁は法の解釈であって、調査してないではありませんか。一体誰が免除したのか、誰が口頭の約束をしたのか、何が分かなければ、この法的解釈は成り立ちません。

市長は書面がない契約も有効と言われています

が、志摩市では議会の知らないところで市長が書面ではなく口頭で契約変更することが正当化されるのですか。私が調査を求めた理由は、このよう

な不明朗なことは正確に調査し、今後同じ問題が起こらないような対策を講じなければならぬと思うからです。市全体に自社で温泉を持っているホテルは自社のお金で保守点検をしています。この組合は税金で保守点検をしています。今後、ポンプ等多額の修理費が必要となってきましたが、そのとき市民の理解は得られると思いますか。

市長 平成17年2月21日に議会で提案されたときに、議会に対して予算の執行について説明があったと思います。そういう中で当時の議会が承認したと私は申し上げています。

問 17年2月21日は要望だけで議会に提案しましたか。今の答弁、虚偽の答弁と違いますか。

市長 すみません。この日は要望書だけです。

問 これまで600万円納付されていたのに、17年度からなぜか免除されている。理由は分からない。調査はしない。これでよいのですか。正すべきは正して、方向を見出していかなければ、市民の市への信頼は薄れてしまいます。解決策として、私は12月定例会に源泉の売上は組合の収益とする代わりに、必要経費は組合が負担してはどうかと提案しましたが検討されましたか。

市長 指定管理については、再度つめ直してみたいと思っています。



出間 敏和 議員

伊雑ノ浦の水質改良を 政策は

問 伊雑ノ浦の漁場環境は、湾入港部の間隔が狭く、しかも水深が浅いため潮による海水交換が湾の奥部まで十分に行われない。表層水の動きが少ないため低層部が停滞し、低層が無酸素状態に至り、硫化水素による悪臭の発生を引き起こし、魚類、貝類の生息も不可能な状態にまで悪化している。公明会は伊雑ノ浦の漁場環境整備の改善についての陳情書を鳥羽磯部漁業協同組合、磯部地区漁業振興連絡会名で提出され、重要性をかんがみ、長崎市の閉鎖水域の水質

改良事例を視察した。執行部にも報告済みであるが、志摩市の基幹産業であるアオサ養殖・水産業の就労、後継者問題、そして我々が汚してしまつた海を再生し、子孫に残すために市当局はどのような政策を取り組んでいくのか市長に問う。

市長 アオサ養殖漁家の経営改善と後継者の確保を図るためには、まずできることから始めることが必要であると考えています。志摩市として県との技術的な検討を進めながら、漁業者の皆さんと協働しながら現場での漁場改善に向けた取り組みを推進していきたい。

問 漁場改善事業には多額の資金が必要だが、今回の提案、陳情があった部分に対して、県、国に、これは有効なのかどうなのか、またどれぐらいの費用対効果があるのか、また国が準備する閉鎖的な水域の環境対策の支援があるのか国への提案、予算化の部分は市の

方で検討されたことがあるのかを問う。

市長 国の方へ私、陳情に行かせていただきます。産業振興部長 国の補助メニューでは海域の環境改善を図るための漁場としての機能回復を図ることを目的として、水産庁の方において漁場環境保全造成事業というのがありこの事業は、現在英虞湾の方でしゅんせつ事業として活用をしている、海域の生態系の保全を目的とした海域環境創造自然再生事業、複数のその他補助事業があり三重県の水産担当の方とも技術的あるいは財政的な課題も含めて、最良の効率のよい事業につきまして提案をいただけるように現在協議をしています。

子供議会の提案の推進、進捗状況

問 小・中学校による子

供議会の提案で将来展望に立った教育の一環として未来を託す子供たちの自然な表現やユニークな発想は、市政発展への参考として生かされる点もあると思います。また、子供たちが議場へ挑むことによつて多くのことを経験し、思い出に残る機会になるのではないのでしょうかとの質問をしたが、「そういうことの実現についてもしっかりと取り組みを行っていききたいと思うので、教育委員会等でよく議論してもらえばと思っています。」との答弁を得ているがその後の進捗を市長に問う。

市長 次代を担う子供たちに地域の身近な問題から将来のまちづくり等について自由な発想や視点からとらえた意見や提案を発表してもらい、市政に反映させていきたいと思っています。さらに子供たちに議会の体験をしてもらうことにより行政や議会に対する理解と関心を深めてもらい、郷土愛に

満ちた大人に成長できるように人材育成に努めたい。

教育部長 平成22年度の夏休みに実施する予定というところで、今後、子供議員の選出方法や議会の持ち方、運営のあり方等につきまして健康福祉部や学校による協議検討を行っていききたいと考えています。

防災に関する家具の固定、防災協力井戸についての進捗状況

問 防災に関する家具固定・防災協力井戸について、その後の進捗状況を市長に問う。

市長 家具固定の進捗状況については、事業の重要性については理解をしているので、志摩市シルバー人材センターや三重県

建設業労働組合志摩支部等と具体的な方法の協議を重ねている。実施については三重県の緊急地震対策促進事業を活用し、災害時の要援護者対策として災害時要援護者家具固定事業、これは仮称でありますけれども、これの実施要綱を策定し運用していきたい。

災害時における防災協力井戸は、今年の3月末に広報紙により災害時協力井戸事前調査の内容を掲載し、4月から災害時協力井戸登録事業の実施に向けて、市内各自治会の協力のもと各地域内の井戸の所在及び所有者等の把握を目的とした事前調査を各世帯へ会談形式により行い、現在は回収した調査票の集計作業等を地域防災室で行っており、今後の、事前調査の結果を踏まえ各自治会と協議し、登録に係る要綱および運営管理について整備していきたい。



廣岡 安吉
議員

高速道路1000円 乗り放題に関して!

問 国の景気刺激・浮揚策として土日・祝日の高速道路1000円乗り放題が話題となっていますが、5月連休までの志摩への入込客数は昨年対比でどう違うか。

市長 4月29日から5月6日までの昨年対比は、主要27施設で約4%の増加となっています。中日本高速道路(株)の計測でも

配布、あるいはFMラジオを活用したイベント情報、渋滞回避ルートのご案内などがあります。

昨年対比112%となっており、ETC割引の利用が増加したと分析されます。観光施設の皆様に現場の声を聞きますと、特定日に予約が殺到し、5月、6月の土日の予約が伸びない。もともと需要の多い土日・祝日に実施するより、平日にすることで旅行需要を喚起していただく方がより効果的で本来の意味での観光振興につながるのではないかとこの声も聞こえています。

問 政府はお盆、夏休み、来年の正月も実施したい意向ですが、実施されたときの市の観光戦略はどんなことをやるか。

市長 観光情報の発信を中心に進めたい。例えばNEXCO中日本と連携し、インター料金所でのマップやチラシの配布、近圏のサービスエリアでキャンペーンやパンフの

問 伊勢まではたくさんのお客様が来ています。神宮参拝が目当ての人や、おかげ横丁が目的の人たちがあります。このお客様を志摩へ運ぶ手段として行政がやれることはありますか。

市長 伊勢神宮を参拝した観光客を志摩へ送迎するチェックインバスの運行が考えられます。おはらい町から志摩市主要区間へ直通バスを運行し、滞在型観光を促進していきたい。

次に、伊勢海老、あわび、あおりふぐ、的矢カキなどの神宮奉納後におかげ横丁に向きPR活動を行いニュース性を高める。また、志摩市出身者が経営する店にポスターやパンフレット、観光情報かわら版「志摩って行こう」の設置の協力を求め、伊勢に來たら志摩へ寄らなきやと認識して

もらえるようにしたい。

問 私は①内宮前に志摩半島行のバス停をつくり、志摩の観光業者が協力し、交代でマイクロバスで迎えに行けるようにしてやる。②浦田町の交差点から志摩方面行きの車線を設ける。③パーク&バスライドを1月の全日実施の方向で働きかける、そういういったことができるのではないかと思いますがいかがですか。

観光戦略室長 民間施設のマイクロバス有効活用は道路運送法上の問題点があると思います。専用レーンは内宮前まで一般車とバス専用の通行が配慮されており、志摩行きの車もその運行を図れるよう提案したい。パーク&バスライドの1月中の実施は伊勢地域交通対策協議会の中で要望したいと思います。

幼保のあり方 検討会の提言を 受けて後の進捗は!

小中学校再編 の進捗は!

問 小中学校再編検討委員会の提言を受けて後の進捗と教育長の考え・対応を聞く!

教育長 市立小・中学校再編基本計画を策定中で、財政的な裏づけもとれるか、これくらいの期間で進められるかという原案を立て、市長部局と検討していきたい。認められたら秋からでも地域に回っていききたいと考えています。

問 幼稚園と保育所のあり方検討会の提言を受けて、市長の考え・対応策を聞く!

市長 組織検討部会のスケジュールによると施設の統廃合については、平成29年まで3期に分けた計画となっています。今年8月末までに志摩市財政健全化アクションプログラムを策定し、決定された方針に基づき平成26年度までに統廃合を進めるのが妥当かと考えます。

本来に子どもたちにとってよい教育環境の学校とは、それなりの規模の学校です。よりよい教育条件、教育環境の学校を整備するために、学校再編を推進していきたいと考えています。

進む少子高齢化の現状と対応策は



森 本 雅 太
議員

問

人口減少は直接地域の力をそぎ最終的には国力を衰えさせてしまいます。特に人口減少の原因の1つの少子化について伺うことにより、今後の志摩市の方向性も見えてくるのではないかと思います。志摩市発足以降の少子高齢化の進行状況、年齢別の人口動態なども含めて伺います。それに伴い今後どのような推移が市として予想されるのか、現状分析に基づいた数値を伺います。2点目に他の市町も少子高齢化は当然進んでいるものと思われませんが、志摩市として抱えている他の市町と異なった特殊性とあった要因はないのか、他の地域と同じ対応策を考えていてもいいのか、その点も伺います。

育成活動を支援する人材や組織を育成し、子供たちの自主的な活動を支え、地域の見守りを促進すると「総合計画」の中にあるんですが、現時点での施策の進行状況を伺います。4点目として、少子高齢化の進行を止めるという施策が効果を発揮して望ましい方向へ社会環境が進めばいいわけですが、当志摩市の地理的に恵まれない環境の自治体としては、現状を受け入れつつ社会基盤、行政手法の整備などの改革を進め、行政のスリム化を合わせて図っていく必要があると思われませんが所見を伺います。

市長 少子高齢化の現状ですが、志摩市の出生数は平成17年が362人、20年が339人。高齢化率は平成17年10月で27・1%、直近の本年5月現在で30・1%となっています。総人口は、平成17年が5万8225人、32年には4万6873人と推計

されており、65歳以上の高齢者人口は平成17年が1万6311人に対して32年には1万8614人と推計されます。また、14歳以下の年少人口は平成17年が7590人ですが32年には4057人となると推計されます。これらのことから少子高齢化の実態が顕著に現れてきていると考えられます。少子化の主な原因としては、仕事と子育ての両立できる職場環境整備の遅れや、結婚、出産に対する価値観の変化、子育てに対する負担感の増大、経済的な不安などが考えられます。これらは全国共通の要因ですが、これに加え志摩市では、若者の都市部への流失などの要素も加わるのではないかと思います。少子化についての対応策ですが、医療保険適用外の特定不妊治療費の一部を助成するものや人工授精による不妊治療を助成する事業、妊婦検診の無料化などの経済的支援を行

っています。子育て支援の観点からは、病児保育、放課後児童健全育成事業として、児童館で事業を実施しています。また、次世代育成支援行動計画に基づいて開設しました放課後児童クラブなどの事業を実施しています。これらの対応策の効果は数値ではすぐ現れるものではありませんが、少子化の歯止めには繋がっていると考えています。先に述べた対応策の他、具体的な対策として雇用環境の整備、保育サービスなどの充実、地域社会における子育て支援体制の整備、母子保健医療体制の充実など多種多様な施策を講じていく必要があると認識をしています。少子化対策は国を挙げて取り組むべき最重要課題となってきました。平成22年度の経済財政運営の基本指針に少子化対策の強化を盛り込む予定となっています。市としてもさまざまな角度から取り組みを行

早乙女(御神田)大訓式の1コマ





坂口 洋
議員

金融機関の 訪問の結果 と内容は？

問 3月議会では私は自営業者の方々の資金繰りを助ける手立てはないのか質問しました。そして、地元の銀行に対して地域経済を守るため社会的責任をしっかりと果たすように市長から申し入れをするように求めました。市長はこの提案を受け、各金融機関を積極的に訪問してくれたと聞いています。その内容と結果について聞きます。

市長 市内に本店、支店がある第三銀行、百五銀行、三重銀行、中京銀行、三重県信用漁業協同組合

連合会、鳥羽志摩農業協同組合のそれぞれの本店を訪問しました。その主な内容は、地域と密接な関係を持つ金融機関として、中小企業、個人業者等への資金面での円滑化を図り、地域経済への貢献を今まで以上にお願いしたいことや、現下の厳しい経営状況を考慮して返済期限の延長などの条件変更に対応をお願いしてきました。さらには、安易な金融サービスサーへの債権譲渡は行わないようにお願いしてきました。

子育て支援の 中心は保育料・医療費負担の軽減

問 保育料の負担の軽減について検討しましたか。

市長 保育所保育料は合併時には不均一でしたが、5年間の段階調整を経て平成22年4月には統

一が図られることになっているため、現時点では全域での統一がされるまでは改定の予定はありませんが、各保育所において、保育内容の充実を図り、保護者ニーズにこたえていきたいと考えています。

問 大王町だけは低くしてきましたが、最後に統一するときは低い大王町にそろえて統一すること提案します。

市長 慎重に議論をしていきたいと思っています。

問 先日、県が県立志摩病院を指定管理にする改革案の説明会を行いました。その内容は医師の確保がはつきりしないまま民間に病院を丸投げするものであり、医療に対する県としての公的な責任を放棄するものです。そして、現時点で深刻、切実な問題である産婦人科、小児科の現状を打開することについては何の説明もありません。志摩病院を市民が安心できる状態に今すぐにも戻さなけ

ればなりません。市長はこの問題に対する今後の行動計画を聞きます。

市長 私も議員の言うように納得できないと考えています。知事に会い再三説明し、県として責任を持つて病院運営をしてほしい旨、強く申し出をしています。現状のままでは志摩病院の機能が守れるとは考えていません。これにかわる志摩地域の医療体制の確立も視野に入れ、対応策を考えていきます。

問 乳幼児医療費助成年齢の引き上げを以前より提案してきましたが、市長はこの課題についてどう考えていますか。

市長 福祉医療事業については、県と29市町による福祉医療費助成制度改革検討会の組織により対象の拡大や給付のあり方等の施策について協議、検討を行なっており、その結果徐々に対象者を拡大してきているところで、今後の引き続き他の市町とも共同して助

成対象の拡大について要望していきたいと考えています。

問 いくつかの自治体で自分の努力で上乗せして助成幅を広げています。なぜやっているかという点、やはり少子化対策、子育て支援の要だからです。鳥羽市、亀山市のように中学生まで無料化を、志摩市でもできると思います。保育料と医療費負担の軽減は子育て支援の要ですが、財政健全化アクションプログラムの中で負担増を考えていますか。

総務部長 歳入全般にわたって見直しをかけ、受益者負担の公平性も含め見直しを図っていきたくと考えています。

賢島の 再整備をどう すすめるのか

問 市長の公約実現の一歩として、賢島の再整備

について、住民の方々と懇談会を行っていました。市長のその思いと今後の計画について聞きます。

市長 英虞湾の魅力的なウォーターフロントとしての位置づけという特徴を生かし、集客交流拠点として再開発を目指し、賢島から市内各地に観光客を誘導し、楽しんでいただくという構想です。懇談会では私の考えを示し、本音で話し合い、時間がかかっても本気で取り組み、皆さんも汗をかいていただきたいと呼びかけました。様々な意見、提言をいただき熱意を感じ、力と勇気をいただきました。その中で遊歩道整備と駐車場トイレのユニバーサル化が課題として上がってきました。

トイレは今年度中に整備に取りかかりたいと考えています。遊歩道については、現場を地区の皆さんと実際に歩きながら、可能な具体策を練っていきます。



畑 美津子 議員

ふれあい公園 テニスコート 改修実現

問 これまで改修要望を続けてきて、ようやく予算が認められたので、1日も早い完成を望むが、今後の事業の予定は。

市長 人工芝コート2面の改修は7月に入札、9月中の完成予定である。

磯部地区消防車庫 の改築、 維持管理は

問 磯部地区の消防車庫の維持管理には、少しの予算しかとられておらず、他の4町とは依然大きな差がある。市は、その理由として自治会所有の土地、建物だから、として

そこで私の提案として、自治会所有の土地、建物は無償で市に貸せば、改築も維持管理も市でやるのではないかと考えるが、市長の考えを問う。

市長 設置目的から公益性、負担の公平性を含めて、土地建物を市に無償で貸す方法での経費負担の公平性を図ることは、地域の現状を把握した上で地域の意見を十分尊重し検討していく。

伊雑ノ浦の環境改善 今、何をすべきか

問 市長には現状を見ていただきたい。

伊雑ノ浦のヘドロ堆積はひどい状態で、その影響によるおおさの収量は落ち込む一方である。手遅れにならないように、今、やらなければならぬことは何なのか。

伊雑ノ浦に水流を起こす機械を設置し、水の入れかえをうながすことにより環境を良くしていく方法や、現在すでに始め

られているが、アマモの藻場の造成によるヘドロの汚濁防止の方法等が考えられる。

藻場の造成事業は、国、県による5年間の支援で事業化されているが、アマモの活着が確認されたら、さらに規模を拡大するために、市の支援も必要だが、市長の考えは。

市長 現場へは以前一度行っているが、また組合の方々と現場を回ってみたい。

これまでも国、県に対しておおさ養殖漁業としての機能回復などを目的とした事業実施について要望しているし、今後もしていく。伊雑ノ浦は港湾区域の指定を受けているので港湾区域の環境保全を目的とした事業も協議していく。

水流発生装置は技術的、財政的な課題について検討する。

アマモの藻場の造成は環境生態系保全活動支援事業により漁業者が主体となり実施しており、国・



ヘドロが堆積してしまった伊雑ノ浦

磯部支所に市の 歴史資料館の設置を

問 前市長も現市長も資料館の設置を否定していない状況でなぜ話が進まないのか。

市長 調査費を設けて具体的に調査する。また、再度自治会の方々と話し

合いのうえ決定する。

教育長 磯部地区は歴史文化が薫る町としても玄関口に設置されることは望ましいと思うが、磯部支所や防災施設をどうするのかなど、市長を交えて地元の方々とひざ詰めで話し合い方向性を決定していく事になると思う。

林道、農道の 維持管理の方針は

問 林道、農道の災害復旧、維持管理、獣害に対する市の負担割合をどのように考えていくのか。

また、穴川・浜島農道のように市道への移管が必要な道路は、移管するほうが、市の財政にとっても良いと思われるが市長の考えを問う。

市長 今年度は農地費、

林業費ともに、工事請負費、原材料費で昨年度より増額している。また、農林業に携わる方の減少等、出合い作業も無理になってきており、工事請負費の支出をもって補修

を図っていく必要があると考えている。林道に対する個人からの分担金の徴収は考えていない。農道の市道への移管は、沿線地域から要望があれば必要に応じ公益性と財政を考慮し進めていく。

保育所を公設民営で 設置との市長公約は

問 阿児地区へ設置したいとの市長公約だが、私は、市内どこからでも送迎がしやすい場所への設置が必要と考える。運営方法も、公設民営ありきではなく、民間に任せて市は支援をしていくとの考え方もできるのではないかと。市民にとって利用しやすい最善の方法での検討を望むが、市長の考えは。

市長 民間での設置で検討してみたい。それに対し市として、どのような支援ができるのか、また、市の持ち出しの少ない、皆さんの納得できる形での方向性を探っていく。



西崎 甚吾 議員

「消防団・OB団員制度」の検討を!

問 市消防団の概要と活動状況をお聞きます。

「機能別団員制度」について消防団員OBによる取り組みを図っていたいただきたい、所見をお聞かせください。

市長 総務省消防庁が平成17年に制度を創設し消防団員確保のための基本方針が示されて、すべての活動に参加する消防団員を基本団員、一方、ある特定の活動や大規模災害等に限定して参加する消防団員を機能別団員と位置づけるといえるものです。

志摩市では現在のところ、機能別団員の導入について検討するにはまだ至っていませんが、消防

団員OBの方々の経験豊かな活動は、地域の安心・安全に大きく貢献できるものと考えています。近い将来、団員の確保及び分団機能の維持が困難な状況となる地域も予想されることから、OBなどを含めた機能別団員制度の導入に対し、早い段階から検討協議していきいたいと考えています。

総務部長 志摩市の消防団の現在の概要は条例定数953人に対し実員数は872人となっています。団長以下各方面隊長5人、本部部長11人の計17人で単本部を構成しており分団数は35分団あります。内訳は、志摩方面隊188人、大王方面隊127人、阿児方面隊240人、浜島方面隊123人、磯部方面隊177人です。うち、女性団員が19人です。

平成20年度の活動状況ですが、各種訓練の出動回数が105回、出動延べ人数2275人。建物、林野、その他の火災にお

ける出動回数は42回、出動延べ人数が829人。また、警備、年末夜警、火災警戒等、警戒に対する出動回数は31回、出動延べ人員が806人です。その他は防風、大雨、洪水、高潮等の風水害出動が10回、行方不明搜索活動が3回、海難者搜索出動が1回という状況です。



消防出初式

自治会の加入促進を積極的!!

問 まちづくり基本条例に規定されました市民自治活動の推進について自治会活動への育成支援と財政支援について伺います。

市長 自治会の活動を尊

重し、志摩市自治会活動助成金交付要綱により必要な支援を行うことと規定しています。各自治会には、この交付金により助成を行っています。各町単位の自治会連合会と市の自治会連合会に対しても一部補助金を支出しており、各支所や総務課が事務局としていろいろお手伝いをさせていた

問 自治会の加入促進について、行政窓口で積極的に働きかけてほしいと思います。転入手続の案内の中で、自治会への加入案内などの資料は配布されているのか伺います。

総務部長 積極的に加入促進を図る考えで、総合案内や病院等の緊急連絡にあわせ自治会活動等の記載も含め、わかりやすいペーパーで転入時の窓口案内というところに整理をさせていただきたい。現在、準備を進めていますので、でき上がり次第、自治会にも周知をさせていただいて、案内も

させていただきます。

問 パークゴルフ場の利用料に20年7月から含まれています。年間利用券でプレーする皆様だけが支払う1回利用するたびに100円という使用料について、その状況と趣旨や活用方法など所見をお聞きます。

市長 平成20年登録料1万円の年間利用券の購入者は210人で、この利用者から100円の使用料をいただくのは20年7月以降に年間利用券を購入した方が対象となっており、20年度での料金は89万6500円となりました。21年7月以降は、年間利用券の登録者全員から100円の使用料をいただくことになり、同じ利用者数であると仮定した場合250万円程度の使用料の増加が見込めることとなります。

また21年度のパークゴルフ場整備は臨時交付金を活用した整備で対応し、22年度以降は、全体的な予算編成を考慮した上で

パークゴルフ場の使用料の使い方は?

問 この使用料は条例の改正時に出されたようにコース整備、増設など、その維持管理費に優先的に使っていたいただきたいと思っています。

地元愛好者の皆さんは利用回数が多いためコースを傷めてしまっています。積み立てた使用料でコース整備をしつかり行ってください。そのために使用料は市に預けたお金ですからという声です。整備に必要な芝刈り機などの購入や備品修繕、施設改修のために活用すべきであると考えていますがいかがですか。

市長 議員からお聞きもしましたが、たくさん利用の方々の意見もございいますのでそれについては配慮をしていきたいと思っています。

ふにすは志摩びとてん

志摩市へ移住して 9年 中西久恵さん

志摩市でぴかっとひかる人をご紹介します。いただきます。

●志摩市の印象はいかがですか？

空気が澄んでいるからだと思いますが、星が近くに見えてとってもキレイなのは感動しました！

●最近気になることはありますか？

仕事から林業や木工のイベントが気になります。主催のイベントなどがもっとあればうれしいですね！

●志摩市でのお勧めスポット(景色等)があれば教えてください。

安乗埼灯台前にある芝生の公園は、私のお気に入りの場所です。派手な観光地ではありませんが、太平洋の水平線を見ているとゆったりと時がながれているようで、私の中では癒しのスポットです。

●今後の志摩市についてひとことお願いします。

志摩市で丸太家具工房を始めて7年以上になりますが、主に三重県産材で製作しています。自然に恵まれた所なので農林水産すべての分野で、地産地消を推進してほしいですね！それと各駅前の元気が足りないような気がしますので、駅前が元気になるように活性化につとめていただければと思います。



議会のうづき

4月

21日 会派代表者会議

正副委員長会議

22日 議会改革特別委員会

5月

8日 全員協議会

議員総会

議会運営委員会

18日 議会改革特別委員会

会派代表者会議

19日 議会広報特別委員会

25日 全員協議会

29日 議員総会

議会運営委員会

6月

1日 議会広報特別委員会

4～25日 第2回定例会

4日 議員総会

16日 教育民生常任委員会

7月

17日 産業建設常任委員会

25日 議会運営委員会

8日 議会広報特別委員会

9～10日 産業建設常任委員会

会視察研修(三重県いなべ市・岐阜県高山市)

13～14日 総務財政常任委員会

会視察研修(愛知県知立市・常滑市・犬山市)

15～16日 教育民生常任委員会

会視察研修(静岡県掛川市・袋井市・愛知県刈谷市)

21日 全員協議会

22日 議員総会

28日 議会運営委員会

29～31日 議会広報特別委員会

第2回臨時議会

次回定例会の予定

《開催日時》

平成21年9月1日～30日

《開催場所》

本庁舎 6階 本会議場・委員会室

※審議内容により変更する場合があります。

編集後記

厳しい経済状況の中、今こそ政府の力強い経済対策が求められています。経済や社会の構造を変えることは大変ですが、その大きくて重い車輪の「最初の一回転」が転がり始めれば、勢いがついて車輪は回転していく。この最初の回転に税金を投入し、後は自然にお金が集まって回っていく。そのための最初の一押しが今回の国や市の補正予算でした。

議会だよりも前回からレイアウト、タイトルを変えてみました。読者の皆様いかがでしたか。今後とも見やすい、読みやすい広報誌となることに努めていきます。

中川弘幸

■議会広報特別委員会

委員長 濱口三代和
副委員長 森本雅太
委員 中川弘幸
委員 西尾種生
委員 森昶
委員 畑美津子
委員 谷口覚